

地域経済研究における制度論的アプローチの諸潮流と展開

—現代日本の地域経済政策への示唆を求めて—

遠 藤 聡

A Survey of Institutional Approaches to Regional Economic Study and the Development: Some Implications for the Regional Economic Policy in Contemporary Japan

ABSTRACT

Over the past three decades, the role of ‘institutions’ on dynamics of regional development has attracted increasing attention and controversy across regional economic studies. However, the useful and characteristic regional institutional approach, as an independent academic discipline, has been rarely shown, and little is known what kind of institutions can be learnt for regional economic policy. The aim in this paper, therefore, is, first, to survey several institutional approaches to regional economic study, and, second, to discuss their policy implications by studying the regional economic policy in contemporary Japan. Finally, I argue that it will be productive for regional studies to explore ‘regional institutions’ which experimentally enlarge multi-level institutional conditions and incrementally modify the path dependency.

Keyword

Evolutionary Economic Geography, Geographical Political Economy, Local Governance Approach, Comparative Regional Institutional Approach, regional economic policy, Japan

目 次

- I. 問題の所在
- II. 進化論的経済地理学—経路依存から経路創出へ
- III. 地理的政治経済学—外来企業と地域の資産の「戦略的カップリング」
- IV. ローカル・ガバナンスアプローチ—国制度と地域制度の「創造的不一致」
- V. 比較地域的制度アプローチ—制度拡張方式による経路修正
- VI. 現代日本における地域経済政策の検討

I. 問題の所在

今日ほど、政策論指向の地域経済学が求められている時代はない。かつて、福祉国家化を促すケインズレジームとともに確立した「地域政策」(regional policy)は、中央政府主導による制度設計の下、開発援助地区に対する資本や労働力の再配置の促進を通じた地域再分配政策を方法として、社会的機会の地

域間不平等の是正(社会的目的)、国民統合の維持・促進(政治的目的)、資源利用の効率化および有効需要の創出を通じた国民経済の成長(経済的目的)を目的としていた。「地域政策」における「地域」とは、広域的な開発援助地区の単位としての地域(region)であって、独自の政治・経済・社会・文化・環境的複合体としての発展単位という視点から地域(local, region)を捉えるという発想は乏しかった。しかし1970年代以降、大量生産=大量消費を基礎とする国民経済の高度成長に陰りが見え始めると、膨張する財政赤字を前にして、地域再分配型の地域政策は縮小を余儀なくされた。同時に、国内企業の多国籍企業化と旧来型産業の衰退を背景として、産業の空洞化が加速し、新しい雇用を生み出すような高付加価値型の成長産業を創出することが喫緊の課題となった。ここで発展創出の国内的基礎として注目されたのが、サブナショナルな地域経済(local and regional economies)の多様性であった。そのため先

進諸国の地域政策は、地域経済を發展単位に据える「地域経済政策」あるいは「地域發展政策」を重視する時代へと移行していった。その内容は、一般的な傾向として、地域諸主体の多様な協働形態を奨励しつつ、国家的な見地から、潜在的な成長地域に対して集中的に経済資源を投入することで、グローバルな都市間競争に打ち勝つような地域経済の形成が掲げられている。それは他方で、後進地域に対して、地域再分配政策への依存脱却を求め、自助努力による内発的發展を奨励していく流れと表裏一体であった。そのため現実には、少数の国際的な成長地域とその他多数の衰退地域への二分化が進んでいる（例、Brenner・2004）。

伝統的な新古典派地域経済学によれば、成長地域と停滞地域の間に生まれる地域間格差（例えば、要素所得）とは、市場の一時的な摩擦現象であり、市場メカニズムが健全に機能すれば、生産要素（資本・労働・土地）が地域間を自由に移動することでいずれ解消されるものと説明してきた。そのため、地域政策による市場経済への介入は、市場を通じた生産要素の移動が不完全な場合（例えば、移動性の低い労働力）に限定して支持される。しかし実際には、長期的な収束傾向が観測されない場合が多く、また、生産要素の自由な移動性は現実的ではないし、個別地域経済の中には、生産要素の投入に対する産出量が収穫逦減あるいは収穫一定という仮説が成り立たないこともある。他方、技術進歩を規定する知識や人的資本の役割に注目した内生的成長論を取り込んだ新古典派地域経済学は、これらの成長資源が局所的に蓄積することで収穫逦増効果をもたらす（集積の正の外部効果）、長期的にも地域間格差は維持されるという見方を支持している。ただし、特定地域における経済活動の集中化によって、地価や賃金の高騰、混雑や環境汚染といった集積の負の外部効果が生じるので、経済活動の分散化傾向、つまり、地域間格差の縮小化作用も働きはじめる（例、Armstrong & Taylor・2000; McCann・2001）。とはいえ、後者の研究潮流に従えば、市場メカニズムが健全に機能すれば、いずれの地域でも望ましい成長を達成できるというわけではない。Armstrong & Taylor (2000) が示唆するように、個別地域の制度的環境に起因する局所的な技術進歩や累積的な経済成長を前にして、地域間格差の固定化傾向の突破口となるような地域政策を提言できるかが重要課題となっている。

Paul Krugman や藤田昌久を主導的研究者とする「新経済地理学」は、生産の収穫一定・逦減と完全競争を前提とする伝統的な新古典派地域経済学と違って、規模経済による収穫逦増や不完全競争、そして輸送費用を数理モデルに取り込んで集積経済の進化プロセスの解明を試みている。そのため、地域経済

間の均質化を論じるというより、むしろ、地域経済間の不均等メカニズムに注目し、偶然的な出来事からはじまる特定地域への収穫逦増効果を通じた累積的成長に関心が寄せられてきた（例、Fujita et al.・1999）。もっとも、彼等の抽象化された2地域モデル（北部の先進地域、南部の後進地域）から導出されるインプリケーションに基づくと、知識のスピルオーバーが地域内で完結してしまう状態を市場の失敗と捉え、地域を越えたスピルオーバーを促進する地域政策を導入すれば、新規企業参入が増加し、競争が促されるので、経済の分散化を進めながら全体として成長を実現できるという（Baldwin et al.・2003）。その地域政策として、交通政策や通信政策、人的資本形成等々、知識の伝播を促進する諸政策が挙げられている（同上、pp.425-47）。しかし、地域間格差の収斂化と全体としての経済成長を両立する可能性を数理モデルで提示し得ても、例えば、EU 諸国の地域間格差に関する計量的実証研究の蓄積が示すように、その十分な証拠は得られていないのが現状である（参考、P. Martin・2009）。

この他、新経済地理学の政策的示唆については、Ottaviano (2003) による整理が参考になる。第一に、「地域への副次的効果」であり、例えば、独占禁止法の制定が、市場競争を加速させ、立地行動の分散化を促すように、経済・産業政策が間接的に経済活動の地域分布に影響を与える。第二に、「貿易相互作用効果」であり、高い貿易自由度が確保されている場合は、自由な市場競争が可能となり、地域政策のインパクトはより強まる。第三に、「閾値効果」であり、例えば、ある地域が企業を誘致しようと思えば、それらが既存地域で享受している集積レントを上回る補助金が必要になるケースのように、不十分な介入では政策的効果は得られない。第四に、「ロックイン効果」であり、一時の政策が恒久的な影響を与え、集積の自己強化過程へとつながる。従って、これを打破するには、強い政策的ショックが必要である。第五に、「選択効果」であり、均衡状態に至る前の不安定な状況下では、比較的小さな政策的インパクトでも企業の立地活動に影響を与えることができる。第六に、「コーディネーション効果」であり、企業は他の企業が立地すると予想されるところに立地したいと考えるので、その「自己実現的期待 (self-fulfilling expectation)」に対して強いショックを与えることが、経済活動の地域分布に影響する。

これに対して Martin & Sunley (2011a) は、新経済地理学の数理モデルが高度に抽象化されており、個別地域の文化的・制度的環境の差異を看過している点や、均衡点から新しい均衡点への移動要因が外生的なショックに限定されており、地域経済の内生的な動態メカニズムがモデルに組み込まれていない点

を指摘する。他方、中村（2004）は、新経済地理学の創始者のひとり Paul Krugman のモデルを取り上げて、集積の利益（マーシャルの外部性）が十分に数理モデルで説明されていない点、収穫逓増の発生と発展、消滅に関する動態メカニズムが明らかにされていない点、さらに、発展経路が過去に規定されるという経路依存的な歴史の一側面が取り上げられても、諸主体が新しい発展経路を切り拓いていくという、歴史のもう一つの側面が切り捨てられていると批判した。

その一方で、地域経済の多様な制度環境に配慮する地域経済学のアプローチについても、政策的示唆の導出に課題を抱えている。というのも、法・規制や慣行、思考習慣、広くは文化を含む地域の諸制度は、各々の地域特殊的経路の上で生成・維持されてきた歴史的産物であって（経路依存性）、ある成功的な制度経験や普遍化された地域経済政策を全く別の歴史的背景を有する空間に移植することは殆ど不可能だからである（例えば、産業クラスター政策を思い起こされたい。参照、VI 章）。今日の制度重視の地域経済研究においては、「万能モデル（one-size-fits-all）」の画一的な適用はあり得ないというのが共通見解となりつつある（Tödtling & Trippel・2005）。

「万能モデル」の限界と地域の制度的文脈に配慮した政策の必要性については、近年の地域政策に関する報告書の中でも数多く指摘されている（例、OECD・2011）。EU の地域政策においても、立地誘導や労働力移動を促すトップダウン式の単調な補助金政策から、個別地域の内発的な経済社会的発展政策を支援する方向へと変化するに伴って、技能訓練やソーシャル・キャピタルの形成まで、地域に応じた制度的条件の改善に重点が置かれるようになった（諸富・2010）。2013 年以降の EU 地域政策を展望した報告書「バルサ・レポート」（“An Agenda for a Reformed Cohesion Policy: A Place-based Approach to Meeting European Union Challenges and Expectations”）では、地域の内発的な取り組みを奨励するとともに、地域資源の効率的な活用と社会的な排除の除去を目的として、地域の制度変化を支援する政策的介入の必要性が強調されている。これを「場所ベースのアプローチ（place-based approach）」として、同報告書は、多様な地域条件にあった「テーラーメイド」の政策的介入を追求すべきと繰り返し述べている（Barca・2009, p.XII）。

では実際に、各々の地域経済を規定する多様な制度条件を前提とした発展戦略を構想する場合、どのような政策的支援の方法が考えられるのか。地域の制度条件を前提とするならば、果たして、歴史経路依存的な制約性を打破して、新しい発展経路を切り拓いていくことは可能なのか。ここに、制度重視の

地域経済研究が直面する課題がある。すなわち、経路破壊的な「万能モデル」の制度移植を批判する段階を越えて、そしてまた、地域の多様な制度条件の存在を単に指摘する段階をも越えて、既存の制度条件下でも新たな発展経路の創出が可能となるような地域経済政策の理論と実証が求められている。

本稿が注目するのは、こうした地域経済学および地域経済政策の課題に向き合いながら、新たな突破口を見出そうとする地域経済研究の潮流である。以下、地域経済研究の方法的発展と地域経済政策への示唆の導出を念頭に置いて、既存文献を渉猟していく。そして最終的には、本稿の学界展望を通じて得られた知見をもとに、我が国における地域経済政策の課題について言及してみたい。

II. 進化論的経済地理学—経路依存から経路創出へ

伝統的な経済地理学の関心は、移動的制約を課す距離に注目した経済活動（生産・流通・分配・消費）の空間的法則的な解明にあった。しかし 1970 年代以降、経済活動や経済パフォーマンスの地域的差異が明らかになると、個別地域経済の歴史や制度に配慮した分析視座が注目されるようになった（例、Cooke & Morgan・1998）。そして近年、これらの経済地理学の到達点は、進化論や進化経済学の成果に学びながら、進化論的経済地理学（Evolutionary Economic Geography, 以降 EEG）として体系化されようとしている（例、Boschma & Martin・2010; Martin・2010）。経済活動の性質やパフォーマンスの地域的差異に配慮するといっても、各々の地域には種々多様な個性的な歴史があり、一定の科学性をもって統一的な分析を行うことは難しい。この試みに対して概念的な枠組みを提供したのが進化論的メタファーであった。特に「経路依存性」（偶然性、自己強化過程、ロックイン等）と「ダーウィン進化論の諸概念」（多様性、新奇性、淘汰、適応、等々）の経済地理学への応用が注目されている¹⁾。EEG の動向については、我が国でも外戸保（2012）など詳しい紹介があるが、本稿においては、このアプローチの到達点を整理するとともに、地域経済学の分析枠組や地域政策の方法を発展させる立場から検討してみたい。

EEG の重要概念となっている「経路依存性」については、この概念に関する草分け的な研究者、Paul David や Brian Arthur、あるいは、先に紹介した新経済地理学の支持する均衡論的経路依存性に対する批判的検討を経て EEG への適用が検討されている。均衡論的な経路依存性仮説に基づいた経済活動の空間的編成パターンの場合、経済活動の地理的集中化の契機となる何らかの歴史的な偶然性や初期条件を重視する。これが、他地域への立地分布に対して競

争的な排除性をもたらし、空間的形態における収獲通増が発生する。これは、空間的構造の継続性や安定性を説明することができても、均衡状態を打破して新経路が創出されていく変容プロセスをうまく説明できない。いったん固定化された経路変化の説明は、外生的ショックに起因する断続的な転換論に依拠することが一般的であり、内生的な漸進的变化を描けないという欠点が指摘されている (Martin・2010)。

これを受けて Ron Martin は、均衡論的な「強い」経路依存性仮説を緩和する検討を行っている。Paul David (1985) は、QWERTY 配列のキーボードの普及と固定化を経路依存性の事例として取り上げたが、通常、制度（あるいは技術や産業）はキーボードのような分解不可能な単一システムとは異なり、多くのミクロ的制度の集合した分解可能な混成システムである。そのため Martin (2010) は、一つの経済社会的単位においても異質な制度が併存したり、局所的な変化が漸進的に生じる可能性を否定すべきではないと指摘した (pp.13-4)。その上で、先行する歴史的制度論や社会学的制度論における制度一般に関する研究成果を参考にしながら、地域の制度や技術、産業の漸進的変容を説明する概念として、「堆積」(layering)：既存の制度に対して新しいルールや手続き、構造が加えられ、徐々に変容を遂げること、「転換」(conversion)：既存の制度の機能や目的の変容、「再結合」(recombination)：新しい制度に対する既存の制度の新たな結合、を提唱している (pp.14-22)。これらの漸進的制度変化論のポイントは、経路依存性を否定することなく、既存制度の存在を前提としつつも、新経路の創出を説明する試みにある。もっとも、Martin (2010) のサーベイが他分野の実証研究に大きく依存しているように、これらの概念的枠組みを用いた地域経済レベルの実証的作業は始まったばかりである²⁾。

これに関連して、Martin を共著者に含む Simmie et al. (2008) を取り上げよう。同研究レポートは、英国 12 都市地域の比較産業分析を行い、過去の産業立地分布の経路依存性や、ローカルなイノベーション・システムの有無がポスト工業化段階の成長経路を左右した点を明らかにしている。これに加えて、Cambridge と Swansea 二地域の比較分析を通じて、恵まれた地域的資源を活かして新しい産業の発展経路が創出されている Cambridge と、他方で、旧来型産業向けの制度環境が存続し、衰退経路に（負の）ロックインしている Swansea の状況が取り上げられている。Cambridge の場合、1970 年代のコンピューター産業や科学機器産業の技術や人材が、大学ベースのスピノフ創業による新企業の堆積と相まって、新たに登場した複数のサブ・クラスターと再結合し、結

果的に、ソフトウェアやバイオテクノロジーといった新しい産業発展経路が切り拓かれているという (参照、Martin・2010, pp.19-20)。

以上のような既存の産業的資源を活かした新経路の創出について、EEG では、「関連のある多様性」論として注目を集め、一定の実証的成果が蓄積されつつある。この分野の先導的な研究者とされているのは、Ron Martin とともに欧州 EEG を牽引する Ron Boschma である。

Boschma は、ダーウィン進化論の諸概念を適用した経路依存性論を展開している。従来の均衡論的な経路依存性について、歴史的偶然性から空間的収獲通増へと至るメカニズムを提示した意義を認めつつも、未だ地理的進化プロセスは曖昧であると指摘する (Boschma・2007)。その上で、多様性 (varieties)・淘汰 (selection)・保持 (retention) の概念を導入すれば、諸地域の産業動態をモデル的に把握することができるという。そのモデルの原型として、新規産業の空間的立地パターンを抽象化した「立地機会の窓」(Window of Locational Opportunity: 以降 WLO) モデルを活用している (参照、Storper & Walker 1989, p.74f.)。Brian Arthur の経路依存モデルにおいては、偶然の出来事が生じるまで空間は新産業の立地に対して中立的であるが、WLO モデルにおいては、個別地域は何らかの産業成長経路を有しており、既に空間は中立的でない。立地機会の窓が開かれているのは、新産業の求める技術や知識を提供可能な地域、すなわち関連する産業が立地していた地域である。そうした限られた地域において、淘汰メカニズムを通じた地域的集積の進化が始まると、産業立地の空間的パターンは固定化し、立地機会の窓は閉じられ保持的期間へと至ると説明する。新規産業の成長には関連性の高い諸資源の蓄積が必要であり、そのため、過去に関連産業がどれほど存在していたか、「関連のある多様性」を有していたかどうかは新経路創出のカギとなる。

以上のような経済・産業活動の地理的動態を主導するアクターとして企業組織に注目し、そのルーティンの進化過程を重要視するのも EEG、特に Boschma 等の研究アプローチの特徴である (例、Frenken & Boschma・2007)。ここに、企業組織を問題の中心に据える進化経済学の強い影響を読み取ることができる (参照、MacKinnon et al.・2009)。企業組織のルーティンは、経済発展の基盤となる技術や制度の源であり、これが各企業内で複製される一方で、スピノフ創業やスピルオーバー効果を通じて、変異を伴いながら一定の地理的範囲において他の組織へと遺伝していくプロセスが重要となる。繰り返せば、ここでスピノフやスピルオーバーを促進する条件が、先の「関連のある多様性」である。

ところで、なぜ彼らは「関連のある」多様性という概念を提起したのか。その背景には、Alfred Marshall に由来する特化型経済がもたらす集積の外部効果、および、多様な個性や知識を有する人々の異業種間の交流が新たな発展を生み出すという、Jane Jacobs の集積の外部効果に対する批判がある。たとえ前者の集積経済が形成されても、特定技術や産業に関連する同質性の高い経済主体が集中して「認知的近接性 (cognitive proximity)」³⁾ が過度に高まってしまえば、相互学習やイノベーション活動は停滞してしまう。他方、地域経済の発展にとって産業の多様性を有することは重要であっても、技術的に関連性の低い産業間であれば知識のスピルオーバー効果は限られる。例えば、技術的な観点からすると、養豚業者と製鉄企業が相互に学べることは少ないものと想像できる。そのため、産業の多角化戦略を目指す場合、産業間で学習が可能な「関連のある多様性」を手掛かりに政策的支援を行うことが重要であるという (Asheim, Boschma & Cooke・2011)。もっとも、ジェコプスが目した集積の意義とは、産業間の技術的異質性というより、都市における諸個人の多様で異質な個性の出会いであり、時に技術的関連性を越えた交流を含む。単に技術的関連性の低い産業間であるから、知識スピルオーバーが期待されないと決めつけてしまうのは言いすぎであろう。

ともあれ、Boschma を中心として、「関連のある多様性」をキーワードに多くの計量的な実証研究が行われている。例えば、Boschma & Wenting (2007) では、英国の自動車企業の参入・退出データ (1895 年～1968 年) を用いた Cox の比例ハザードモデルによって、企業の生存率と地域的な環境条件の因果関係を検証している。その分析結果によれば、自動車産業に近接する産業が過去に興隆した経験のある地域 (例、自転車や馬車) において、当該分野の技術や人材の蓄積があるため、これが地域のスピルオーバー連鎖や知識のスピルオーバーに有利に働き、企業の生存率に対してプラスに働いている。Boschma & Iammarino (2009) では、イタリアの NUT3 レベルの地域をサンプルとして、「関連のある多様性」が経済成長に与える影響を検証している。その結果、地域の雇用、付加価値、労働生産性の中でも、特に付加価値の成長に対して、「関連のある多様性」が有意に正の影響を与えていることを実証した。さらに Boschma et al. (2012) では、スペインの NUT3 レベルの地域をサンプルとして、地域経済の産業多角化が過去の産業資源に由来することを計量的に明らかにしている。

しかしながら、新規産業の発展が各地域の過去の産業・技術的条件に規定されるという指摘は、イギリス地域政策の古典バーロー・レポートにも見られ

るように、以前より論じられてきた地域経済学の基礎的な論点といってよい (Barlow・1940, pp.84-6, 196-9, 260-4)。我が国においても、1980 年代に行われた石川県・金沢地域の内発的発展に関する研究において、繊維産業の補助的産業として誕生した繊維機械工業が、地域内産業連関を通じて新たな移出産業へと発展していくプロセスが定性的・定量的に明らかにされている (中村・1986)。「関連のある多様性」に対する評価は、計量的手法や進化論的概念を用いた実証精度の向上としてはあり得ても、その分析視座や政策示唆としての目新しさは必ずしもない。

では、「関連のある多様性」があるのにスピルオーバーやスピノフ連鎖が生じない場合をどのように考えるべきか。例えば、閉鎖的な経済活動を基礎とする独立企業型産業システムが支配的な地域の打開策という地域経済学の直面する大きな論点がある。あるいは、関連ある諸資源に乏しくポテンシャルの低い後進的地域に対してはどのような教訓を引き出すことのできるのか。地域の既存資源を前提としながら新経路の創出を論じる試み、つまり、経路依存論を肯定的に批判する EEG の試みは評価できても、地域経済の直面する諸課題に対する政策的示唆を導出するためには、未だ乗り越えるべき課題が残されている。

我々は、進化論的メタファーの導入によって、地域経済の動態や多様性、政策的示唆に関する新しい知見を得られているのか、その単なる目新しさによって既存研究の意義が見落とされていないか、地域経済学の学問的到達点を踏まえながら慎重に検証する必要がある。

Ⅲ. 地理的政治経済学—外来資本と地域資産の「戦略的カップリング」

ラディカル派経済地理学の政治経済学的視座を継承し、制度論や進化論的経済地理学 (EEG) の成果を吸収しながら独自の理論体系の樹立を試みているアプローチが、イギリスの研究者を中心とする地理的政治経済学 (Geographical Political Economy, 以降 GPE) である⁴⁾。EEG と GPE の間には、EEG の立場から Boschma & Frenken (2009) や Martin (2010; 2012)、GPE の立場から MacKinnon et al. (2009) や Pike et al. (2009) をはじめとして、方法論に関する交流が活発である。まずは EEG と GPE の交流を手掛かりとして、両者の共通性と異質性に配慮しながら GPE の特徴を抽出してみたい。

第一に、EEG は企業組織のルーティンに着目してミクロレベルの動態から地理的経済進化のメカニズムに接近してきたのに対して、GPE は資本主義的生産関係の空間的編制を通じて生み出される不均等発展論に立脚してマクロレベルの力学を重視している

(MacKinnon et al.・2009)。GPE の問題意識の根底には、ラディカル派の Doreen Massey に代表される空間的分業論が継承されており、企業組織の地域間分業システムが織り成す空間的な階層的機能分担システム、あるいは空間的不均等発展を問題視している。そして、マクロ的な空間構造に規定されながら、各々の国内的・地域的条件を介して表出する多様な地域問題を捉えようとする。さらに GPE の関心領域として、企業内地域間分業に起因する地域問題の実態解明に加えて、固定化された空間的分業構造を開いていく方法が挙げられる。その特徴は、根本問題としての資本主義体制の転換を当然視するというより、地域経済というメゾ・レベルの多様な制度的対応に打開策を求めている点である。

これに関連して第二点目に、GPE は地域経済の盛衰を左右する要因として、制度の役割を重視している。その関連文献を見ると、地域主体の諸活動を制約するものとしての制度（所謂、「ゲームのルール」としての制度）というより、新たな価値や選好、行動を可能にし、地域経済の発展を導いていくような積極的側面を有する制度を想定することが多い（例、Cumbers & MacKinnon・2011; MacKinnon et al.・2009）。他方で、EEG の場合、地域の制度的要因に対して控えめな評価が下されていることがある。Boschma & Frenken (2009) によれば、制度の積極的役割を認められるような地域は存在しても、そうした事例は限られており、実際には、地域経済の動態を左右する決定的な要因とは言えない場合が多いと述べている。そのため、地域の制度が重要かどうかは「事例に拠る」のであり、それを前提とすべきでないという。

前章で紹介した通り、Ron Boschma 等は、新しい産業発展の原動力として企業の局地的なスピノフ連鎖や知識のスピルオーバーに注目している。その問題の核心は、Richard Nelson と Sidney Winter の企業進化論に学んで、地域固有の制度というより、企業組織の制度（ルーティン）の動態や伝播にある（Boschma & Frenken・2009）。確かに、資本主義経済の主要アクターとしての企業に注目し、これを地域経済分析の中心に据えるアプローチには、一定の妥当性があるかもしれない。しかし既に指摘した通り、独立閉鎖志向の大企業をはじめとして、企業内部に豊富な成長資源が囲い込まれてしまえば、企業組織の発展＝地域経済の発展とは容易につながらない。殊に、企業内地域間分業が織り成す地理的不均等発展を捉えて、後進的地域における分工場・支店経済問題に向き合う GPE にとって、これは看過できない問題である。そのため、企業組織を起点とする制度進化論のみで、地域経済の発展を論じることはできないとの彼らの主張も首肯できる（MacKinnon et al.・2009）。そうであれば、地域経済への制度的ア

プローチがどれほど説得的な理論的・実証的裏付けをもって、企業組織の制度進化論を取り込みつつ、これを乗り越えることができるかが課題となる（参照、第 V 章）。

第三に、数多くの制度研究が指摘してきたように、制度とは、特定の歴史的経路や文脈に埋め込まれており、相対的な安定性あるいは粘着性を特徴としている。GPE が強調するところによれば、地域経済あるいは地域の諸制度は、国や地域に特有の制度構造から規定されるとともに、資本主義的生産関係に起因するマクロ的な空間的分業構造によっても条件づけられている。そのため、停滞地域の発展を展望するのであれば、EEG と同様に、あるいはそれ以上に深刻に、経路依存性と経路創出の問題と向き合わなければならない。先に論じた通り、EEG においては、均衡論的な「強い」経路依存性仮説を訂正して、歴史的に積み重ねられてきた地域の既存資源をベースとしながらも、新しい発展経路を創出可能という結論に至っている。GPE についても、EEG の研究成果に学びながら、固定的な経路依存性仮説を批判的に捉えたうえで、漸進的な内生的制度変化の可能性を展望している（Cumbers & MacKinnon・2011; MacKinnon et al.・2009）。

ただし GPE の場合、EEG が軽視してきた点としてしばしば指摘されるものの、制度変化を規定する支配・利害構造や諸主体の意図的行動を分析する重要性が提起されている。すなわち、企業や経営者団体、労働者や労働組合、地域社会の協同組織、あるいは国家といった諸主体の戦略的・意図的な行動と、偶然性も交えながら複雑な利害関係を経由していく政治経済的プロセスである。Cumbers & MacKinnon (2011) が整理するように、GPE は、ポスト構造主義の影響を受けて、既存の支配構造に埋め込まれた諸主体を過度に社会化 (over-socialization) することに慎重な立場をとり、支配構造についても非固定的なものとして捉えている (p.254)。

さて、GPE の実証研究を概観する前に、イギリスを発祥とするもう一つの研究潮流を説明しておく必要がある。それは、グローバル生産ネットワーク (Global Production Networks, 以降 GPN) アプローチを提唱する (マンチェスター大学に研究拠点を有する)「マンチェスター学派」と呼ばれるグループである (Coe et al.・2004; Coe & Hess・2011)。近年の GPE は、この潮流と融合しながら新たな実証成果を生み出しつつある。GPN アプローチの分析枠組みを提起した Coe et al. (2004) を参照しよう。グローバルな企業間関係や商品・価値連鎖の解明を目的とする Global Commodity Chains や Global Value Chains といったアプローチは、主にグローバル企業

の生産システムに関する組織構造に焦点を当ててきた。中には、地域経済レベルの事例研究も行われているが、地域生産システムのグローバルな商品・価値連鎖への組み込まれ方に関心が寄せられており、個別地域経済の発展問題を本格的に論じるまでには至っていない。これに対して GPN アプローチは、企業のグローバルな生産ネットワーク（あるいはグローバルな企業内地域間分業）に向き合いながら、地域経済の発展や衰退に関する動態プロセスの解明に重きが置かれている。そこで鍵となる概念は、地域の諸制度によって支えられる地域資産（技術や労働力、地域企業など）とグローバル生産ネットワークとの「戦略的カップリング」である（pp.468-70）。Coe et al. (2004) によれば、地域の諸制度（regional institutions）とは、地域レベルに固有の制度だけではなく、国家的・超国家的組織の地域支部や個別地域に効力を有する地域横断的な制度も含むものとされている。そのため、Coe 等は「多層的な地域の諸制度」（multi-scalar regional institutions）とも称している（p.474）。戦略的カップリングに成功するには、地域の諸制度を活用して、「価値創造（value creation）」、「価値強化（value enhancement）」、「価値獲得（value capture）」プロセスを達成する必要があるという。すなわち、有能な人材の教育・訓練、立地インセンティブに関する法・規制改革、新規企業の設立とサプライヤー・ネットワークの構築、ベンチャー資本や起業家の活動の促進等々を通じた、経済活動の立地展開を促進するような「価値創造」、地域企業や外来企業への知識・技術移転やインフラの整備、専門的技能の向上等を通じた「価値強化」、そして最も重要とされる、地域で生み出された価値が地域内に帰属するか否かを問題とする「価値獲得」が必要であるという（同上、pp.474-5）。

しかしなぜ、GPE や GPN アプローチがイギリスを中心に台頭してきたのだろうか。そこには、資本主義経済の先行者として、工業化－ポスト工業化の諸問題と最前線で格闘してきたイギリス経済の現実が反映されている。1970 年代、企業の立地行動が国内分散から国際分散に変化する時代に、欧州諸国の中でも特にイギリスにおいて、分工場を起爆剤として地域経済の継続的な成長を実現することの難しさを明らかにした、いわゆる分工場経済問題に関する研究蓄積が進んだ。そして 1980 年代以降、分工場単位で自律的な意思決定権の拡大が見られたり、労働集約的な工場から高度な人材を必要とする資本集約的あるいは知識集約的な工場への変容、あるいはマザー工場や研究開発ユニットへと高度化するなど、企業組織の再編を背景として、分工場が地域経済の発展につながる可能性を論じた研究が登場した（例、Phelps・1993; Pike・1998）。しかしそれらは、企業

組織の戦略的変容から推論的に地域経済への積極的効果を期待するにとどまり、地域経済の自立的（あるいは自律的）発展に結びつくという確たる証拠は得られなかった。そしてポスト工業化・知識経済化が進む今日、資本逃避の可能性がますます日常化しており、国内に残された高付加価値型の分工場や研究開発ユニットを活用して、いかに国内経済・地域経済の自律的な発展メカニズムを構築することができのかが問われている。この文脈において、GPE や GPN は、企業サイドの組織戦略の検討に加えて、個別地域経済の制度的条件を加味した双方向的なアプローチを提起したのである。

しかし GPN の研究関心に関連した実証研究をサーベイすると、「戦略的カップリング」の難しさを示唆するものが大半である。例えば、北アイルランドにおける多国籍企業の地域企業に対するスピルオーバー効果を調査した Crone & Roper (2001)、北東イングランドにおいて Siemens 社の半導体工場の歴史の変容過程を多層的な制度的環境に配慮しながら分析した Dawley (2007)、他にも Phelps (2009) は“From Branch Plant Economies to Knowledge Economies?” と題された論文において、多国籍資本と旧来型産業地域のシナジー効果を期待したイギリスの経済戦略が、各地域の知識経済化へと結びついてない現状を総括的に論じている。こうした諸国の経験をもとにして、GPE あるいは GPN アプローチの研究において、「戦略的カップリング」が解消されて外来企業が「脱埋め込み化」あるいは資本逃避していく過程、あるいは、「戦略的カップリング」から「リカップリング」および「デカップリング」へと至る動態的な変容過程を定式化する試みがはじまっている（例、Coe & Hess・2011; MacKinnon・2012）。

他方、「戦略的カップリング」を促す地域の制度的要因に注目した実証研究もある。Phelps et al. (2003) は、イギリス・ウェールズと北東イングランドにおける製造業の多国籍企業を事例として、アンケート調査に基づきながら企業がどれほど地域に埋め込まれているのかを検証している。その結果、多国籍企業の地域的埋め込みの進展を確認することはできなかったが、これらの企業が、地域の技能訓練制度を積極的に活用している点や、地域への再投資行動に際して、地域行政の立地インセンティブを評価している点を指摘している。White (2004) は、ソフトウェア生産・開発の欧州拠点化の進んだ北アイルランドを事例として、大手ソフトウェア企業の立地要因を調査している。かつては、優遇税制や安い労働力が重要視されていたが、企業の事業機能も単なるパッケージソフトの生産だけではなく、開発やデザインも担う拠点へと成長し、今や、大卒以上の高質なエンジニアの獲得が重要視されているという。

他方、Perkman (2006) は、北東イタリアの南ティロル地域において、製造業分野の多国籍企業と地域企業に対するアンケートとインタビュー調査を通じて、両者の事業活動に関する比較分析を行っている。その結果、両者ともに、大多数のサプライヤーが地域外部に立地しており、グローバル経済時代において、地域内産業連関という視点のみで企業が地域に根付いているかどうかを判断できないと指摘している。また、地域で供給される高質な労働力こそが、多国籍企業がティロル地域に立地し続ける要因であるとした。

これらの一連の研究は、高質な労働力の供給あるいは地域の技能訓練・教育環境の重要性を明らかにしているが、果たして、そのことが地域経済の自律的な発展に結びつくのかどうか、追加的な分析が必要であろう。というのも、特定企業内に技能・知識が蓄積されても、企業が独立閉鎖指向のマネジメントを重視した場合、地域へのスピルオーバー効果を期待することは難しいからである。また、一般化された企業横断的技能・知識が重要視される IT やバイオといったラディカル・イノベーション型産業と異なっており、伝統的な製造業分野の場合、移転性の低い特殊な技能を重視する漸進的イノベーション型産業の制度的特徴を有することが多い。個別企業の文脈に組み込まれた特殊な技能であれば、異なる技能体系を有する企業の技術者が共有することは容易でないし、一般的ではない。もっとも、知識経済化の時代をむかえて、製造業の現場においても、高度な一般的な技能・知識を備えた人材の蓄積が一定程度進んでいるものと考えられるべきであろうか。その場合、そうした高質な労働力を地域経済の自律性を支える地域の資産として位置付けることが可能かもしれない(参照, V 章; 中村・2008b)。

この他に注目すべき実証研究として、Birch (2011) におけるスコットランド地域のバイオ産業分析を挙げておこう。スコットランド地域には、複数の研究型大学が立地しているが、豊富な人材、知識、ベンチャー資本が集中する世界的なバイオ産業拠点のケンブリッジ地域とは地域的条件が大きく異なる。Birch (2011) が注目したのは、周辺の地域の限られた制度的資源の下においても、これを有効に活用することで、バイオ産業の振興に成功している点である。この地域には、大学から輩出される優秀な研究者は存在しても、起業活動を支えるようなマネジメント知識を有する人材が不足していた。そのため、スコットランド人同士の世界的なネットワークを活用して、マネジメント人材の労働市場の不足を補っている。民間ベンチャー資本の不足については、地域政府が供給する公的ファンドがよく機能している。また、スコットランド地域の信頼にもとづく人々の社

会的ネットワークを介して、知識や情報の循環が促進される地域的協働が根付いているという。その結果、外来企業だけではなく、中小バイオ企業の成長がはじまり、本社型地域経済の新たな土台を築き上げている。

以上のように、GPE の諸研究においては、「戦略的カップリング」の検証を通じて、外来資本依存経済の不安定性を明らかにする一方で、地域特殊な制度の役割に注目し、地域経済の周辺性や外来資本への依存がもたらす地域経済発展への制約を突破していく可能性が明らかにされようとしている。

IV. ローカル・ガバナンスアプローチ — 国制度と地域制度の「創造的不一致」

次に、地域特殊な制度的対応によって、国民経済レベルの制度的制約を地域から突破していく事例に着目したローカル・ガバナンスアプローチ (Local Governance Approach: 以降 LGA) を取り上げよう。LGA に関する主な研究成果は、イギリスの政治経済学者 Colin Crouch を中心とする欧州の共同研究グループによって発表されている (例, Crouch et al.・2004; Crouch・2005; Crouch & Voelzkow eds.・2010)。その問題関心の起点としては、北部イタリアのいわゆる第三イタリア地域やドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州といった欧州諸国における地域経済・産業発展の成功地域について、グローバル化が本格化した 90 年代以降の変化と多様性を明らかにすることから始まった。

LGA を特徴づける基本概念として、第一に、「地域的集合的競争財」(Local Collective Competition Goods: LCCGs) がある。地域経済に特有の暗黙知や専門用語、慣習、信頼といった無形財とハード・インフラなど有形財から成る集合材のうち、企業の競争力基盤となるものを LCCGs とよび、独自の地域的制度概念として設定する (Crouch et al.・2001, p.3)。第二に、LCCGs の生成・分配・維持・再編を担うローカルな「ガバナンス」である。ガバナンスとは、「ある(経済)システム内における(経済)主体間の活動ないし取引を調整・制限する制度の全体」と定義されている (同上, p.5)。そして、ガバナンス形態の理念型を「行為の動機」と「権力の調整原理」のマトリクスから特徴づけている。中間的形態を除けば、利益目的／競争による水平的な権力関係の「市場」、利益目的／ヒエラルヒー的な垂直的調整が行われる「(企業)組織」、義務的原理／強制的権力によって調整する「国家」、義務的原理／水平的な市民の自発的な連帯に基づく「コミュニティ」に分類される。

Crouch et al. (2001; 2004) による欧州諸国の比較地域経済分析を通じて、4 つの「地域生産システム」

(Local Production Systems: LPSs) が抽出されている。第一に、専門特化した中小企業間の連携に基づく産業地区、第二に、大企業によってネットワーク化された企業群、第三に、大企業との不安定な協力関係や中小企業間の弱い水平的連携を特徴とする、未完の産業クラスター、第四に、産業地区のハイテク産業版である。その上で、これらの文献は、各々のLPSs 類型が有する主導的なガバナンス形態を示す一方で、各種ガバナンス原理の欠点を補うように複数の形態が相互作用・変化しながら LCCGs が維持されている実態を定性的に明らかにしている。

しかし、多様なガバナンス形態や制度が地域経済レベルで進化する可能性については、LGA が提起する前から論じられてきたことであって、必ずしも独創的な実証研究とは言えないであろう⁵⁾。より特筆すべき LGA の研究成果といえば、Crouch & Voelzkow eds. (2010) である。同書は、比較資本主義分析 (例、Amable・2003; Hall & Soskice eds.・2001) の枠組みを参照しながら、「コーポレート・ガバナンス」、「金融」、「労使関係」、「職業訓練」、「R&D」、「企業間関係」といった制度領域を取り上げて、ドイツ、スウェーデン、イギリスを事例に多層的な制度進化を論じている。その上で、一国的制度体系とは異質な地域の諸制度を捉え、それを以下の三つに類型化した。

第一に、国レベルの制度構造に一致しないため、その一国的制度的な支援を受けずに、異なる制度構造を地域レベルで維持しながら産業を振興している場合である。例えば、北欧・スウェーデンの制度構造は、伝統的に大企業を中心とする独立企業型産業システムに適合的な特徴を有すると言われてきた。しかし、家具の街として知られるスウェーデン南部 *Tibro* のように、地域行政による公的支援も活用しながら、中小企業の地域ネットワーク型産業システムを基本とする家具産業の集積地域が存在しており、同国内で、代替的な産業システムの展開も不可能ではないことを示唆している。

第二に、一国的制度と地域制度の異質性、あるいは一国的制度の地域特殊的な展開によって、当該産業の発展が積極的に可能となった場合である。彼らはこれを「創造的な不一致」(creative incoherence) と称している。例えば、ドイツ・ケルンにおけるメディア産業にリスク資本を供給してきたのは、ベンチャー・キャピタルではなく、地域の諸主体と多様な交流を持つローカル指向の貯蓄銀行であった。銀行自らがメディア産業やベンチャー投資の専門的知識を身につけて、出資先に積極的な助言を行いながら、中長期的な関係の中でリスクを抑制していく戦略がとられている。調整型市場経済国の典型として紹介されることの多いドイツにおいて、既存の間接金融制度の枠組みを活用しながら、地域的なリスク

ファイナンスが行われていた。他方のロンドンのメディア産業においても、直接金融制度が支配的なイギリスの一国的制度下にもかかわらず、銀行家が専門的な知識を学び、メディア産業向けの専門ユニットを設立して、豊富な資金調達手段を提供していた。

第三に、各地域において、企業行動が各国制度の構造にそれほど制約されない場合である。ドイツ・ミュンヘンは欧州屈指のバイオ研究・産業地域となっているが、Casper (2007) のように、その繁栄は、同国の調整型市場経済制度に支えられた (漸進的で部分改良的な技術開発を基礎とする) 「漸進的イノベーション型産業」の性格を有する分析・検査機器が中心であり、バイオ産業のサブセクターで成功しているに過ぎないとの指摘がある。だが、執筆者の一人 Simcha Jong によれば、(非連続的で斬新な技術・デザイン開発を基礎とする) 「ラディカル・イノベーション型産業」の性格を有する治療薬バイオ企業のパフォーマンスにおいても、この分野の世界的な拠点として知られるイギリス・ケンブリッジの企業に比肩するという (Crouch & Voelzkow eds.・2010, p.126)。それはなぜ可能になるのか。確かに、ミュンヘンのバイオ・ベンチャー企業にとって、間接金融制度が普及し、リスク資本の主な調達手段となる直接金融制度の拡充に課題を残すドイツの制度環境は最適とは言えない。そのため、この地域のバイオ・ベンチャー企業は、政府の公的リスク資本を活用する一方で、諸外国のベンチャー・キャピタル市場に資金源を求めることで対応している。同様に、フレキシブルな雇用戦略を難しくする同国の安定的労働市場の制度に対処するため、独自の人的ネットワークを通じた国際的労働市場を利用していることが明らかにされている。

しかし、なぜミュンヘンに立地する企業の間で一国的制度を突破するような対応策が広まっているのだろうか。ミュンヘンの企業に限って、域外の諸資源にアクセスすることが可能となっているのであれば、この地域に特殊的な行動様式として、第二の「創造的不一致」に含むべき事例かもしれない。また、ミュンヘンの起業家の間で、こうした国際労働市場や金融市場の知識や情報を共有する何らかの地域的な協働形態が存在するのか、明らかにする必要がある⁶⁾。

LGA の地域制度研究に対する貢献をまとめると、第一に、地域経済レベルで多様なガバナンス形態が存在することを空間的比較地域分析によって明らかにした点であり、第二に、多様な諸主体によってガバナンスされる諸制度の多様性についても、比較資本主義分析に沿った制度的比較項を用意した上で、空間的比較地域分析を試みている点であり、第三に、地域経済レベルの制度的進化の可能性を提示したうえで、地域制度が一国的制度と共通のか異質的かとい

う識別論を越えて、「創造的不一致」に見られるように、一国的制度の制約を乗り越える突破口としての地域制度の意義を例証したことである。

LGA が注目した地域制度の意義を拡張していく立場から、その課題を論じれば、まず第一に、一国的制度、あるいは企業組織の制度も視野におさめながら、各層の制度的制約を乗り越える地域制度の実証例を豊富化していくことが必要である。その上で、第二に、特定地域における実験的な制度的仕掛けが、企業組織や一国的制度の進化を可能にしたり、あるいは、類似する国内地域へと移転・普及していくことで、新たな一国的制度を構成する可能性を検討すべきであろう。地域制度の進化を起点とする多層的な制度進化の過程を明らかにすることによって、地域経済レベルの制度的実験の有する普遍的な発展論的意義が拡張されていくものと思われる。

V. 比較地域的制度アプローチ 制度拡張方式による経路修正

ここまで、欧州諸国を中心とする地域経済研究の制度論的アプローチについて、各々の到達点と課題を論じてきた。欧州諸国では、進化経済学やラディカル派経済地理学、国民的政治経済学、そして、近年の制度論的研究の成果を取り入れながら、地域経済の進化や多様性に接近する地域経済学的研究が広まりをみせている。他方で、我が国においても、日本の地域経済研究を土台として、宮本・横田・中村編（1990）や中村（2004）のように、地域経済学の独自の進化が見られる。そして近年、この試みの中から、海外の地域経済学や制度派政治経済学と切り結びつつ、地域経済の多様な発展動態の解明とその政策論的展開を目的とする「比較地域的制度アプローチ」（Comparative Regional Institutional Approach, 以降 CRIA）が登場している（遠藤・近刊；中村・2011）。

従来、日本の経済地理学は、資本主義的生産様式に基づく産業の空間的展開の法則性と、その下で各国の歴史的特殊性に規定されながら編制される国民経済の重層的地域構造の解明に焦点を当ててきた。そこでは、地域経済といっても、全体システムとしての国土構造に組み込まれた最末端部分に過ぎず、国民経済の一部分でありながら、一定の自律性を有する政治経済社会的複合体として地域経済を捉える地域経済学が存在意義は受け入れられてこなかった（例、矢田編・1990）。しかし近年、経済の地理的現象を地域の社会・政治・文化・制度との相互作用から捉える分析視座や、地域主体の積極的な役割の検討、あるいは、新産業空間論や産業クラスター論、地域イノベーション・システム論、社会ネットワーク論や

ソーシャルキャピタル論など、欧米諸国の研究潮流に共鳴しながら、地域経済の多様性や発展動態に関する研究が経済地理学の重要な関心領域として位置づけられつつある（例、経済地理学会・2010, pp.4-11, 65-73; 矢田・2003; 山本・2012）。

他方、企業誘致中心の外來型開発方式の限界に関する歴史的・計量的な実証分析と、そのオルタナティブとしての内発的発展論を探索してきた我が国の地域経済学は、ザイン（存在）・ゾルレン（当為）の両面から地域経済を固有の発展単位として捉え、その理論と実証に独自の課題を設定してきた。代表的な研究成果を挙げておこう。戦後地域開発の決算書として、大阪府のコンビナート開発を事例に、政策決定過程や開発の経済効果に関する学際的な政治経済的分析を通じて、外來型開発方式の限界を実証的に明らかにした宮本編（1977）が重厚である。他にも日本の地域開発政策（国土計画）の策定過程について、多様な諸利害の相互作用に注目しながら検討した岡田（1989）がある。その後に岡田（2005）は、地域開発政策に対する批判からその対抗手段として内発的発展論の可能性に注目し、その主体や方法を具体化させている。そこでは、主に長野県栄村や大分県湯布院町のまちづくりなど農村地域の内発的発展研究を通じて、地域内資金循環を拡大する「地域内再投資力」の意義や、外部資本のコントロールをも可能にするような主体的で自律的な地方自治体の可能性が論じられている。他方で、都市の外來型開発や内発的発展に関する実証研究として、中村剛治郎による貢献が挙げられる。宮本編（1977）における担当章において、大阪の中小企業主体の軽工業振興ビジョンを退けて、外來型開発方式による重化学工業化路線へと突き進む過程について、企業グループごと異なる経営戦略や地域行政、政財界の思惑といった政治経済諸アクターの相互作用に注目して定性的・定量的に描き出した中村（1977）、地方都市・金沢の内発的発展について地域産業システムの動態に注目して実証した中村（1986）、米国オレゴン州ポートランドを事例として、生活の質を重視した都市政策を通じて、誘致企業によってもたらされた知識ワーカーの地域化を促して、厚みのある地域知識労働市場が形成されていく過程を論じた中村（2004）が代表的である。以上のような実証研究を踏まえて、中村（2004）は、地域の政治・経済・社会・環境・文化の相互作用を通じて形成される地域のガバナンス形態の動態と多様性を「地域政治経済システム」として捉える分析視座を提示した。その成果を踏まえて、同氏は、地域政治経済システムの下で生成・維持・再編されていく地域特殊的な制度の発展論的意義に着目した比較地域的制度アプローチ（CRIA）を提起した（中村・2008a;2008b;2008c;2011）。

筆者は、CRIA の分析視座を継承し、主に北部フィンランドのオウル地域における ICT 産業の発展プロセスに関する実証研究を通じて、企業制度や一国的制度を突破する地域制度の意義を論じている。まず遠藤（近刊）において、CRIA の方法的発展を求める立場から、学界展望や実証分析を通じて得られた知見をもとに、地域制度の定義づけをおこなった。通常、地域レベルの諸制度とは、企業組織、地域経済、国民経済、グローバルといった多層的なレベルで進化した制度が各地域で具体化したものとして捉えられている（例、Coe et al.・2004）。筆者は、このような「地域単位でも確認される」という側面を強調して、地域に存在し、部分的ないし全体的に共有され、人々の行動を規定する法や規制、行動パターンや思考習慣としての制度を「地域の制度（institutions in a region）」（地域制度の一般規定）と定義する。他方で、「地域の制度」の中でも、地域の諸主体間の相互作用を通じてガバナンスされる地域特殊的な制度であり、時に、地域経済および企業や国民経済レベルの制度的条件を漸進的・実験的に拡張していくことで（制度拡張）、既存経路の修正⁷⁾を可能にしていくような積極的意義を有する制度的仕掛けを「地域的制度（regional institutions）」（地域制度の特殊規定）と定義した。

地域的制度の事例としては、先に紹介した、制度的仕掛けを活用した周辺的地域におけるバイオ産業の発展を論じた Birch（2011）、一国的制度と地域的制度の「創造的な不一致」に注目して、一国的制度的制約を地域から突破する事例を論じた Crouch & Voelzkow eds.（2010）のように、その研究蓄積が進みつつある。他にも、米国オレゴン州ポートランドの都市政策と知識労働市場の関係を論じた中村（2004）を挙げておこう。一般的に米国では、自由主義市場経済の典型国として、流動的な労働市場や直接金融制度といった市場重視の制度的支援を背景に、次々とハイテク・ベンチャーが叢生すると考えられている。しかし実際には、そのような制度的特徴を確認できるのは、カリフォルニア州のシリコンバレーなど一部の先進的地域に限られており、オレゴン州ポートランドのように、世界的な研究型大学の存在や厚みのある知識労働市場といった、ハイテク・ベンチャーの成長に必要な条件を満たせない地域が大半である。これに対してポートランドでは、外部資本を主体的・戦略的に取り込んで、インテル社の研究開発拠点を誘致することで、域外から知識ワーカーを呼び集め、地域の知識労働市場の土台を築いた。この企業誘致から知識労働市場の形成へと結びつける媒介的な役割を果たしたものが、魅力的な生活環境を形成したプログレッシブな都市政策である。ポートランドの住みよい生活環境によって、知識ワーカー

が引き付けられ、根付き、企業というよりポートランドを愛する新たな地域主体へと生まれ変わり、結果として、厚みのある知識労働市場とともに、数多くのスピンオフ企業が誕生している。

遠藤（近刊）においては、北部フィンランドのオウル地域を事例に、ノキアの分工場および研究開発拠点の立地展開を起爆剤として、同社のグローバルな成長に依存しながらも地域経済が自律していく過程を地域的制度の役割に注目しながら明らかにした。従来、フィンランドの ICT 産業を中心とする経済成長を論じる際には、ノキアの企業戦略と国家的な教育・科学技術政策をはじめとするフィンランドの一国的制度的特徴に注目することが普通であった。その延長上に、Sable & Saxenian（2008）をはじめとする、特定大企業に依存する小国経済の不安定性を批判する研究が数多く発表されてきた。これに対して、筆者は、地域経済レベルの多様な現実に注目した。オウル地域の場合、公的応用技術研究機関 VTT のオウル支部が地域の諸主体と協力して、ノキアを越えた企業間の協働を可能にする企業横断的なソフトウェア開発技能の形成と普及を促すとともに、自らも起業に失敗しても復職可能とする再雇用保障制度を通じて、新興中小企業が叢生する地域制度環境を用意した。また、政府系公的ファンドのオウル支部やオウル市の支援を通じて地域ベンチャー・キャピタルが育つことによって、民間リスク資本の供給不足を補う政策も地域の起業活動を支えた。この結果、ソフトウェアをはじめとする新しい技術開発が必要とされた第二世代携帯電話（GSM）開発の協力企業が多数誕生したことによって、開発アウトソーシングの地域環境が整い、ノキアの他社に先駆けた素早い製品開発が可能になった。この過程を通じて、市場や技術的な観点から、ノキアだけに依存しない企業や人材の蓄積が地域内で進んだ。

以上のように、地域的な制度拡張戦略を通じて経路修正を実現していく事例研究の積み重ねによって、地域経済政策に対して豊富なインプリケーションが導出されるものと期待できよう。だが、地域的制度アプローチの発展を求めれば、地域的制度の個別事例を紹介・検討していく段階から、第一に、歴史的・空間的な比較分析を行うための精緻化された枠組みを設定するとともに、第二に、地域的制度と企業組織の制度や一国的制度といった、多層的な制度進化との相互関係的な動態的發展プロセスの追求へと展開させていくべきであろう。

地域的制度の歴史的・空間的比較分析を精緻化していくには、まずもって比較する制度領域の設定が必要である。Hall & Soskice eds.（2001）や Amable（2003）といった比較資本主義分析の場合、「コーポレート・ガバナンス」、「金融」、「労使関係」、「職業

訓練」、「企業間関係」、「社会保障」等々、企業・産業成長に影響を及ぼす比較制度領域の設定が一般化している。その上で、各制度領域で取りうる制度諸形態・機能（例、安定的労働市場・流動的労働市場、間接金融制度・直接金融制度）を検討し、制度領域間の機能的補完関係を仮定し（制度的補完性）、複数の均衡体系が存在することを示した。しかしこの試みは、Streeck（2010）のような歴史的事実分析を重視する立場から、機能主義的アプローチとして批判に晒されている。機能主義的アプローチは、仮説形成をめぐる予備的考察において有益な示唆を与えてくれるが、実際に諸制度間で補完関係が築かれるかどうかは経験的な裏付けが必要である。歴史的分析を通じた理論と実態との往復作業を看過してしまえば、時代とともに脈々と変容する制度の現実を説明できない一過性の強い分析装置に留まるだろう。先に挙げた筆者のフィンランド・オウル地域の場合、機能主義的アプローチへの批判を踏まえて、比較制度領域を設定した上で、個別制度の動態と制度間関係に関する仮説的な検討を行うとともに、制度変化の歴史・実態分析も行う双方向的なアプローチをとっている。

前章で紹介した Crouch & Voelzkow eds. (2010) は、Hall & Soskice eds. (2001) に代表される比較資本主義分析を踏まえて、一国的制度と地域的制度の共通性と異質性の識別を初期的な課題としていたので、それらと共通した制度領域が分析対象となっている。筆者は、遠藤（近刊）において、比較資本主義分析の制度領域設定から学びつつも、オウル地域における ICT 産業の発展要因に基づいて、「技能形成・伝播」、「起業リスクの緩和」、「リスク資本の供給」の三つを分析領域の柱とした。これは、ICT というラディカル・イノベーション型産業の成長に根差した分析領域であり、「技能形成・伝播」では、企業特殊的技能を越えた産業特殊の・一般的技能の形成と普及に注目し、「起業リスクの緩和」や「リスク資本の供給」についても、ハイテク・スタートアップスの重要性を前提としている⁸⁾。もっとも、情報経済化・知識経済化の時代には、企業グループや特定産業を越えた相互交流を可能にする技能や知識（たとえば、ソフトウェアによる自動車と IT の融合）が重要となっている。そのため、従来、漸進的イノベーション型産業に分類されていた産業（例、自動車）についても、同様の制度領域を取り入れる必要があるかもしれない。今後、比較地域制度研究へと展開させていく中で、これらの比較制度領域にも事例に応じた調整作業が必要となるだろう。

さて、第二の地域的制度と多層的な制度進化との動態的な相互関係に関して、かつて、中村（2004）が先見的な問題提起を行っている。特に、北欧・デンマー

クを取り上げて、一国レベルのコラボラティズムの危機に直面した同国では、積極的労働市場政策の分権化を通じて、地域レベルの多様な諸主体の参加と創造的な取り組みを開花させ、それらの成功経験に基づいた国家的な制度化作業を介して国内地域へと諸経験の共有化が進む、地域と国家の相互学習的關係が論じられている。この点に関するより実証的な研究としては、Kristensen et al. (2011) が示唆的である。彼らが例証するデンマーク中部 Funen 島の Svendborg に立地し、瓶詰・貯蔵・配送業を手掛ける The Danish Spirit Factory (V&S) 社に端を発して全国に広まった職業訓練制度の展開過程が興味深い。同社の経営危機時に、新たな工場所有者を募る必要性が生じると、地域の労働市場訓練センター (AMU-centre, ArbejdsMarkedsUddannelse: Labour-market Training Centre) や職業訓練学校を活用して、労働力の質的向上が試みられた。その過程において、工業オペレーターを育成する 1 年半から 2 年間のパートタイム教育コースが設立された。これは、国家的な支援を受けて、後に、工業オペレーターとともに、より高度なプロセス・オペレーターを育成する 4 年間の訓練コースが全国的に設けられ、地域ごとの多様な制度的ローカリゼーションを生み出している。例えば、北西ユトランド地域において、工場の人材マネジメントの担当者から利益団体の代表、自治体、教育・職業訓練関係者の参加する地域労働市場委員会の協議を通じて、同種の職業訓練制度がはじまった。現在では、訓練コースを終えた技術者に対して、大学と協働して、より創造的なイノベーションプロセスに従事させる教育・訓練制度の実験へと発展をみせている⁹⁾。デンマークの積極的労働市場政策の分権化は、地域ごとの多様な制度的試みを促し、その経験が国家的な制度化と移転作業を通じて、また新たな地域的な解決方法の創発へとつながっている。

遠藤（近刊）においても、地域的制度の進化が一国的制度の進化を支えている点を明らかにしている。北欧福祉国家の伝統的制度の一つである連带的賃金制度によって、平均賃金への収斂化傾向がもたらされることで、低生産性企業・セクターに対する合理化圧力として働く一方で、高生産性企業・セクターに対して、高質な労働力の雇用コストを軽減して超過利潤をもたらした。そのため、経済成長と社会的公正を同時に実現する一国的な制度的仕掛けとして注目されてきた。筆者は、知識労働の担い手が企業成長の原動力となった時代において、高質な労働力を相対的に安価な雇用コストで確保することを可能にする同制度の現代的意義を統計的に検証している。その上で、以上のような制度的仕掛けを機能させている移転可能な技能・知識を有する知識労働の担い手を生み出してきたのは、フィンランドの国家的な

教育・科学技術政策に加えて、高度な企業横断的技能を有するソフトウェア・エンジニアを輩出したオウル地域固有の制度的拡張であることを明らかにした。実際、2000年代末、ノキア社の経営危機を契機として大量のソフトウェア・エンジニアが地域労働市場に流れ込むと、その技術力と労働コストの優位性に引き付けられて、海外企業の立地展開がはじまっている。

他にも、オウル地域の成功体験が、国家的な地域政策の支援を通じて、北部フィンランドの周辺的地域へと移転されている実態も指摘しておこう（遠藤・2012; 中村・2008a）。北部フィンランド地域では、2000年代初旬より、オウルの経済発展プロセスから学んで、人口5万人程度の自治体が周辺自治体と連携して、多様なニッチな技術開発拠点を設立するプロジェクトが進行している。現在、人口70万人程度の北部フィンランドに、20を超える拠点が形成されている。各々のローカル拠点で企業の技術開発を支えている制度は、特定産業や技術部門に特化した教育機関や応用技術研究所である。それらは、地域の技能訓練学校や北部中核都市としてのオウルに立地する大学や研究機関の地域支部として設立されている。ニッチな特定産業や技術に特化したローカル拠点においては、提供可能な技術や知識も限られてくるので、政府の制度的・資金的援助（およびEU構造基金）に支えられながら、広域的拠点オウルや首都ヘルシンキといった先端的地域との研究開発ネットワークを通じて、先端的な知識や情報へのアクセスを可能にする制度的仕掛けが講じられている。それによって、企業が周辺的地域に立地しながらも、各種成長資源へとアクセスすることを可能にするのである。

また、地域的制度と企業組織の制度の相互関係については、先に、オウル地域の公的教育・研究機関を主体とする企業横断的なソフトウェア技能の形成・伝播、起業リスクを軽減する再雇用保障制度や公的リスク資本の供給といった地域的制度に支えられながら中小ICT企業が叢生し、結果的に、ノキアを地域内分業戦略へと導いて、デジタル通信時代の新しい携帯通信機器の開発を可能にしたことを述べた。その一方で、ノキアが独立閉鎖的な人材マネジメント戦略を維持・強化したため、企業横断的技能形成や起業支援制度など、労働市場の流動化や起業を支持する地域的制度との間に矛盾が生じた。実際、オウルにおいて優秀な人材の蓄積が進んでいたノキアから転職や起業が起きないという人材の滞留状態が続いていた。しかし2000年代末頃、ノキアが経営危機に直面して自社内の資源を囲い込むというより解放することによって成長機会をつくりだすオープン化戦略（インサイド・アウト型オープン・イノベーション

ン、Chesbrough & Garman・2009）を講じると、企業組織の制度と地域的制度の関係は、矛盾段階から矛盾統合・発展段階へと展開している（遠藤・近刊）。

北欧諸国のような小国研究においては、国民経済や国家の大企業を分析の主軸に据えることが一般的であり、さらに狭域的で小規模な地域経済を単位とするアプローチについては、あまり注目されてこなかった。しかし地域的制度アプローチが明らかにするように、むしろ、これらの小国経済においてこそ、国民経済の実験的発展的基盤として、あるいは、グローバル経済の変動に対する国民的強靱性（resilience）の基礎として、地域経済の多様性が重視されている。そのため、北欧諸国の地域経済研究を通じて、より鮮明に地域的制度の意義が明らかになるものと思われる。

VI. 現代日本における地域経済政策の検討

さて、本論文の最後に、ここまで検討してきた制度重視の地域経済研究の知見を踏まえて、我が国における地域経済政策の課題に言及しておこう。

日本の地域政策は、国家的な資本蓄積過程に組み込まれながら、政治・社会的目的というより経済的目的が主導する成長主義的な地域開発政策として確立した。その国際的な特徴として、ドイツ（西ドイツ）のような水平的な国土構造をベースとした分権的な地域政策と異なり、大企業の地域間分業が織り成す求心的で垂直的な国土構造を前提として、あるいは、それを助長するように機能してきた。そのため、東京や名古屋、大阪に中枢管理機能、その大都市周辺部に研究開発や母工場機能、地方都市あるいは農村部に分工場・支店という階層的な地域間機能分担システムの固定化が進んだ。この過程において広く採用された地域開発政策の手法が、企業誘致に基づく産業の再配置政策、いわゆる外来型開発であった。

しかし1970年代半ば以降、企業のグローバルな立地展開がはじまると、一国ケインズ主義的な地域再分配を進める地域開発政策の諸前提が揺らぎ始めた。労働集約的産業は海外へシフトし、国内に継続的立地を望める産業や経済活動としては、知識集約型産業やサービス業、あるいはマザー工場や研究開発施設というポスト工業化の時代が訪れた。これを受けて、日本の地域政策の重点振興分野は先端産業部門へと移行する一方で、そうした先端部門の立地展開はあらゆる地域で見込めるわけではないので、立地環境整備の対象地域から外れるような後進的地域に対しては、自助努力による内発的発展を積極的に奨励する方針が打ち出された（例、1980年代に広まった一村一品運動の奨励、岡田・2005）。

先端産業部門に注目した地域開発政策の事例とし

て、「技術立国」を目指す国際競争戦略の一環として1983年に成立した「高度技術工業集積地域開発促進法」(テクノポリス法)、およびこれを基礎に展開したテクノポリス政策を挙げておこう。テクノポリスとは、「地域の文化・伝統と豊かな自然に先端技術産業の活力を導入し、『産』(先端技術産業群)『学』(学術研究機関・試験研究機関)『住』(潤いのある快適な生活環境)が調和したまちづくりを実現することにより、産業構造の知識集約化と高付加価値化の目標(創造的技術立国)と21世紀へ向けての地域開発の目標(定住構想)とを同時に達成しようとする戦略である」と掲げられた(宮本・横田・中村編・1990, p.285)。ここでは、経済や産業成長の視点だけではなく、地域の生活の質や文化と経済活動との融合を意識したポスト工業化段階の新たな政策構想が謳われている。しかし現実には、地域ごとの教育・研究開発基盤の拡充とともに、社会インフラ開発を通じた企業の立地環境の整備に重点が置かれ、地域外から先端産業部門を誘致する、いわば知識経済時代の外来型開発政策として展開した(同上, p.286ff.)。また、先端産業部門内の産業的異質性(例えば、ラディカル・イノベーション産業と漸進的イノベーション産業)や、テクノポリス構想のモデルとされた米国シリコンバレーのような自由主義的市場経済制度と我が国のような企業システムにもとづく調整型市場経済制度との異質性、そして個別地域や国の制度条件を踏まえた地域的制度的仕掛けの可能性といった、発展論的な比較制度的視点は盛り込まれていなかった。

2000年代初旬に先端産業部門の地域振興政策として期待された産業クラスター政策の中にも同様の課題を見て取れる。この政策の理論的バックグラウンドとなったマイケル・ポーターの産業クラスター理論は、中村(2008a)が鋭く指摘するように、米国シリコンバレーを典型とするハイテク専門特化企業の選択と集中に基づく競争と協力関係、および自由主義的な市場競争制度(例、流動的労働市場や直接金融制度、等々)を最適な制度として前提している。従って、我が国の多くの地域経済において見られるように、大企業を頂点とする独立企業型産業システムが支配的な地域経済の場合、単純に産業クラスターモデルを適用しても、シリコンバレーのような多様な専門中小企業が叢生する地域ネットワーク型産業システムは容易に形成されないという現実があった¹⁰⁾。

今日、地域政策の主軸に据えられているのは、個別地域ごとに試験的に規制緩和(あるいは構造改革)を進める特区構想である。2010年に閣議決定された「新成長戦略」に盛り込まれ、翌年以降に施行されている「総合特区制度」(および「環境未来都市」制度)は、2003年にはじまった「構造改革特区」戦略を継承し、より多様な規模と産業の地域経済を対象とす

る枠組みへと拡大したものである。「総合特区制度」の対象地域は、国民経済の成長エンジンを創出する「国際戦略総合特区」と地域資源の効率的活用を目的とする「地域活性化総合特区」に分類される。2011年12月22日の第一次指定段階では、前者に、ハイテク産業部門を中心とする大都市地域7区域、後者に、環境・エネルギーから観光、農業、教育・子育て、医療・介護など多様な産業部門を対象として、大都市から地方中核都市、周辺地域を含む26区域が選定されている。また、同様の取り組みとして、エネルギー政策や超高齢化社会への対応策を実験する「環境未来都市」を提案し、東北太平洋沿岸部の諸地域に加えて、北海道・下川町(人口約3,500人)から富山県・富山市(42万人)、神奈川県・横浜市(369万人)といった規模の異なる11地域が指定されている¹¹⁾。

確かに、総合特区政策は、ポスト工業化段階の本格化を迎えて、移輸出主導型産業だけではなく内需主導型産業を含めた多様な産業分野に注目するとともに、大都市地域だけではなく、地方都市、農村地域も対象とした地域経済を発展単位とする新たな地域政策の展開と思われるかもしれない。しかし実態としては、選定された少数の特区エリアにおける法人税の軽減、緑地規制や建築基準法の緩和など一元的な規制緩和政策を目玉として、これに加えて、一部の適合的地域から新たな規制緩和を試行した上で、他地域へと広めていく試験的な規制緩和政策がとられている。すなわち、規制緩和を進めて自由主義的な市場競争制度を拡大すれば自ずと経済成長が達成されるという、ある種の「万能モデル」が想定されている(参照、第I章)。そのため、本稿で検討してきた制度重視の地域経済研究が注目するような、地域経済の多様な発展資源に根差して、地域レベルの制度的仕掛けを通じた発展戦略を見出す方向とは相反するものである。それは、例えば、農業や医療、環境といった特定分野の市場開放・規制撤廃を求める立場から、その突破口として地域経済を利用しようとする意図が見て取れよう。

ここまで我が国の代表的な地域政策を簡単に概観してきたが、そこに貫通する特徴として、主に米国シリコンバレー・モデルや自由主義的市場経済制度を最適な制度モデルに位置付ける、ある種の「万能モデル」指向の政策思想が通底している。それは、EUにおいて個別地域の制度条件をベースとしながら、多様な地域経済の発展を実現する政策的支援を求めていく方向性とは異なるものである。またEEGが提起したような、地域経済の多様な発展経路に規定されながらも、新経路を創出していく可能性、あるいは、GPEやLGA、CRIAの諸研究が実証するような、地域経済レベルの制度的実験や制度拡張を通じて、外部資本の地域的埋め込み・地域主体化を促したり、企

業組織や国民経済レベルの制度的制約を地域経済という単位から突破していく可能性など、制度重視の地域経済研究における成果が十分に共有されているとは言い難い。我が国の地域政策においても、こうした地域経済研究の到達点を踏まえた上で、地域経済から新たな経済発展を創出するビジョンと政策的支援の方法を追求していくべきであろう。

追記：本稿は、日本学術振興会平成 23・24 年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

注

- 1) 他にも「複雑性理論」のメタファーに基づく新たな試みも登場している。例えば、「創発性」(emergence) 概念の経済地理学への適応を試みた例として Martin & Sunley (2011b) がある。
- 2) Martin (2010) に対する批判的検討として、International Journal of Urban and Regional Research 誌の 2012 年第 36 号 1 巻で特集が組まれている。これに対する反批判として Martin (2012) も参照のこと。
- 3) 「認知的近接性」とは、一般的に知られる地理的近接性とは異なり、各々の知識や経験、規範、価値といった、社会的・文化的な認知的距離を意味し、これが小さい場合、相互交流や知識交換の可能性は高まると考えられている（参照、水野・2011, pp.72-3）。
- 4) Martin (2012) や山本 (2012) が示唆するように、GPE と称するグループには多様性がある。山本 (2012) は、新古典派経済学に對置するかたちで、GPE の特徴を「特殊性・固有性重視」、「進化論的」、「重層的スケール重視」、「(非経済的側面に配慮した) 広義の「経済」と特徴づけた。本論で述べる通り、本稿が取り上げる GPE とは、イギリスを中心とする制度派や進化論的経済地理学、グローバル生産ネットワーク論など、隣接するアプローチと積極的に交流し、新たな GPE の分析枠組みの樹立を試みているグループである（例、Cumbers & MacKinnon・2011; MacKinnon et al.・2009）。もっとも、これらの潮流についても、山本 (2012) の規定した GPE の特徴に該当するものと思われる。
- 5) 例えば、Cooke & Morgan (1998)。中村 (2004) においても、地域経済・地域社会・地域政治および地域文化・環境の相互作用によって形成される「地域政治経済システム」の多様性と動態を明らかにする試みがある。
- 6) Crouch & Voelzkow eds. (2010) では、この他にも、スウェーデン南部 Älmhult で誕生した IKEA 社、東部ドイツ・Zwickau に進出した Volkswagen 社の生産工場、ハンガリー・Győr に進出した Audi 社の生産工場の分析を通じて、グローバル企業が国や地域に左右されない独自の企業制度を進化させている実態も明らかにされている。
- 7) 「経路修正」(path modification) とは、現在は過去か

ら規定されるという経路依存性を打破する方法として、急激な「経路転換」を図るのではなく、既存経路の延長上に、創造的な制度的仕掛けを局所的に講じることで、漸進的に発展経路の規定性から解放され、新しい経路を切り拓いていくプロセスを含意する。筆者の知る限り、この概念を制度研究の文脈において初めて用いたのは中村 (2008a) である (p.50)。

- 8) Casper (2007) についても、シリコンバレーにおける経験をもとにして、ラディカル・イノベーション型産業の発展条件となる類似した制度的分析領域が提示されている。Casper (2007) と遠藤 (近刊) の違いは、前者では、解決すべき制度問題が企業組織のマネジメント論に終始しているのに対して、後者では、企業組織を含む地域の多様な諸主体の相互作用を通じた地域ガバナンスの問題として捉えている。
- 9) ただし著者等は、The Danish Spirit Factory 社の事例のように、地域レベルの実験的な制度的取り組みに対して、国家的に支援するケースは未だ例外的と述べている (p.133)。
- 10) 日本の地域政策を展望した先行研究として、政府の国土構造審議会の委員を務める山崎 (2011) を挙げておく。同氏は、人口減少時代やグローバル競争化時代に対応した地域政策の必要性を訴えて、地方中核都市を核とした広域的な生活圏の形成、グローバル化に対応した港湾や空港といった社会資本整備、地場産業や国際的な産業クラスターの形成、観光戦略を軸としながら、地域再分配的な政策に依存しない自律的な経済構造を形成することが地域政策の課題と指摘している。そこに、本稿で論じてきたような、産業発展にかかわる日本の特殊な制度構造の課題、および、それを地域経済レベルの制度的仕掛けを通じて突破していく可能性や政策的支援の方法については考慮されていない。
- 11) 和泉洋人 (2011), 「地域の活性化と「総合特区制度」」『地域開発』, 2011・5; 国家戦略室 (2012), 「日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～」, 平成 24 年 7 月 31 日閣議決定; 同資料 3, 「日本再生に向けた地域活性化の取り組み」, <http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20120510/shiryos3.pdf>, 2012 年 9 月アクセス。

参考文献

- 遠藤聡 (2012), 「フィンランドの地域経済と地域政策に関する研究」, 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士論文 (2012 年 3 月)。
- 遠藤聡 (近刊), 「地域の制度と発展経路の修正－フィンランド・オウル地域における ICT 産業の発展過程を事例とした地域経済政策の検討」『エコノミア』, 横浜経済学会。
- 岡田知弘 (1989), 『日本資本主義と農村開発』法律文化社。
- 岡田知弘 (2005), 『地域づくりの経済学入門－地域内再投資力論』自治体研究社。
- 経済地理学会 (2010), 『経済地理学の成果と課題第Ⅶ集』日本経済評論社。
- 外村保大介 (2012), 「進化経済地理学の発展経路と可能性」『地理学評論』, 85 (1): 40-57。

- 橘木俊詔・浦河邦夫 (2012), 『日本の地域間格差－東京一極集中型からハケ岳方式へ』 日本評論社.
- 中村剛治郎 (1977), 「コンビナートと地域開発」, 宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』 筑摩書房.
- 中村剛治郎 (1986), 「地方都市の内発的發展を求めて－モデル都市・金沢の実証的経済分析」, 柴田徳衛 編『21世紀への大都市像』 東京大学出版会.
- 中村剛治郎 (1990), 「地域の経済理論」, 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』 有斐閣ブックス: 29－194.
- 中村剛治郎 (2004), 『地域政治経済学』 有斐閣.
- 中村剛治郎 (2008a), 「現代地域経済学の基礎と課題」, 中村剛治郎 編著『基本ケースで学ぶ地域経済学』 有斐閣ブックス.
- 中村剛治郎 (2008b), 「工業地帯・大都市圏・国土の構造－横浜・川崎・神奈川経済を事例とする比較分析」, 同上書.
- 中村剛治郎 (2008c), 「ハイテクビジネス・知識経済と地域経済－アメリカ・シリコンバレーを事例に」, 同上書.
- 中村剛治郎 (2011), 「地域政策」, 田代洋一・萩原伸次郎・金澤史男 編著『現代の経済政策 第4版』 有斐閣ブックス.
- 水野真彦 (2011), 『イノベーションの経済空間』 京都大学出版会.
- 宮本憲一 (1977), 『講座 地域開発と自治体－大都市とコンビナート・大阪』 筑摩書房.
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎 編 (1990), 『地域経済学』 有斐閣ブックス.
- 諸富徹 (2010), 『地域再生の新戦略』 中央公論新社.
- 矢田俊文 編著 (1990), 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房.
- 矢田俊文 (2003), 「戦後日本の経済地理学の潮流－経済地理学会 50 周年によせて－」『経済地理学年報』, 49 (5): 1-19.
- 山崎朗 (2011), 「人口減少時代の地域政策」, 塩見英治・山崎朗編著『人口減少下の制度改革と地域政策』 中央大学出版部.
- 山本大策 (2012), 「地域格差研究の再定位－地理的政治経済派の視点－」『経済地理学年報』 58: 227-36.
- Amable, B. (2003), *The Diversity of Modern Capitalisms*, Oxford: Oxford Univ. Press. (山田鋭夫・原田裕治他訳 (2005), 『五つの資本主義－グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』 藤原書店)
- Armstrong, H. and Taylor, J. (2000), *Regional Economics and Policy (3rd)*, Blackwell Pub. (佐々木公明監訳 (2005), 『[改訂版] 地域経済学と地域政策』 流通経済大学出版会)
- Asheim, B.T., Boschma, R. and Cooke, P. (2011), "Constructing Regional Advantage: Platform Policies Based on Related Variety and Differentiated Knowledge Bases", *Regional Studies*, 45 (7): 893-904.
- Baldwin, R., Forslid, R., Martin, P., Ottaviano, G.I.P. and Robert-Nicoud, F. (2003), *Economic Geography and Public Policy*, Princeton and Oxford: Princeton Univ. Press.
- Barca, G. (2009), "An Agenda for a Reformed Cohesion Policy: A Place-based Approach to Meeting European Union Challenges and Expectations", Independent Report, prepared at the request of Danuta Hübner, Commissioner for Regional Policy.
- Barlow, Sir M. (1940), *Report of the Royal Commission on the Distribution of Industrial Population*, HMSO, London. (伊藤・小杉・森川・中島訳 (1986), 『イギリスの産業立地と地域政策－バーローレポート』 ミネルヴァ書房)
- Birch, K. (2011), "'Weakness' as 'Strength' in the Scottish Life Sciences: The Institutional Grounding of Knowledge-based Commodity Chains in a Less-favoured Region", *Growth and Change*, 42: 72-97.
- Boschma, R. A. (2007), "Path Creation, Path Dependence and Regional Development", in Simmie, J. and Carpenter, J. eds., *Path Dependence and the Evolution of City Regional Economies*, Oxford: Oxford Brookes University, pp. 40-55.
- Boschma, R. A. and Iammarino, S. (2009), "Related Variety, Trade Linkages, and Regional Growth in Italy", *Economic Geography*, 85 (3): 289-311.
- Boschma, R. A. and Martin, R. (2010), "The Aims and Scope of Evolutionary Economic Geography", in Boschma, R. and Martin, R. eds., *Handbook of Evolutionary Economic Geography*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 3-39.
- Boschma, R. A. and Wenting, R. (2007), "The Spatial Evolution of the British Automobile Industry: Does Location Matter?", *Industrial and Corporate Change*, 16 (2): 213-238.
- Boschma, R. and Frenken, K. (2009), "Some Notes on Institutions in Evolutionary Economic Geography", *Economic Geography*, 85: 151-58.
- Boschma, R., Minondo, A. and Navarro, M. (2012), "The Emergence of New Industries at the Regional Level in Spain: A Proximity Approach Based on Product Relatedness", *Economic Geography*, online version, 3 August 2012.
- Brenner, N. (2004), *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Casper, S. (2007), *Creating Silicon Valley in Europe*, New York: Oxford Univ. Press.
- Chesbrough, H. W. and Garman, A.R. (2009), "How Open Innovation Can Help You Cope in Lean Times", *Harvard Business Review*, December 2009. (鈴木英介訳 (2010), 「インサイド・アウト型オープンイノベーション」『ハーバード・ビジネスレビュー』, 35 巻 4 号)
- Coe, N. M. and Hess, M. (2011), "Local and Regional Development: A Global Production Network Approach", in Pike, A. Rodríguez-Pose, A. and Tomaney, J. eds., *Handbook of Local and Regional Development*, London and New York: Routledge.
- Coe, N. M., Hess, M., Yeung, H. W.-C., Dicken, P. and Henderson, J. (2004), "'Globalizing' Regional Development: A Global Production Networks Perspective", *Transactions of the Institute of British Geographers*, 29: 468-84.
- Cooke, P. and Morgan, K. (1998), *The Associational Economy: Firms, Regions and Innovation*, Oxford:

- Oxford Univ. Press.
- Crone, M and Roper, S. (2001), "Local Learning from Multinational Plants: Knowledge Transfers in the Supply Chain", *Regional Studies*, 35 (6): 535-48.
- Crouch, C. (2005), *Capitalist Diversity and Change – Recombinant Governance and Institutional Entrepreneurs*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Crouch, C. and Voelzkow, H. eds. (2010), *Innovation in Local Economies: Germany in Comparative Context*, Oxford & New York: Oxford Univ. Press.
- Crouch, C., Le Galès, P., Trigilia, C. and Voelzkow, H. eds. (2001), *Local Production Systems in Europe: Rise or Demise?*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Crouch, C., Le Galès, P., Trigilia, C. and Voelzkow, H. eds. (2004), *Changing Governance of Local Economies: Responses of European Local Production Systems*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Cumbers, A. and MacKinnon, D. (2011), "Putting 'the Political' Back into the Region: Power, Agency, and a Reconstituted Regional Political Economy", in Pike, A. Rodríguez-Pose, A. and Tomaney, J. eds., *Handbook of Local and Regional Development*, London and New York: Routledge.
- David, P. (1985), "Clio and the Economics of QWERTY", *American Economic Review*, 75: 332-7.
- Dawley, S. (2007), "Fluctuating Rounds of Inward Investment in Peripheral Regions: Semiconductors in the North East of England", *Economic Geography*, 83: 51-73.
- Frenken, K. and Boschma, R. (2007), "A Theoretical Framework for Economic Geography: Industrial Dynamics and Urban Growth as a Branching Process", *Journal of Economic Geography*, 7: 635-49.
- Fujita, M., Krugman, P. and Venables, A. (1999), *The Spatial Economy*, Cambridge, MA: MIT Press, (小出博之訳 (2000), 『空間経済学』東洋経済新報社)。
- Hall, P. and Soskice, D. eds. (2001), *Varieties of Capitalism: Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford Univ. Press. (遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫ほか訳 (2007), 『資本主義の多様性 – 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版)
- Kristensen, P. H., Lotz, M. and Rocha, R. (2011), "Denmark: Tailoring Flexicurity for Changing Roles in Global Games", in Kristensen, P. H. and Lilja, K. eds., *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, New York: Oxford Univ. Press.
- MacKinnon, D. (2012), "Beyond Strategic Coupling: Reassessing the Firm-Region Nexus in Global Production Networks", *Journal of Economic Geography*, 12: 227-245.
- MacKinnon, D., Cumbers, A., Pike, A., Birch, K. and McMaster, R. (2009), "Evolution in Economic Geography: Institutions, Political Economy, and Adaptation", *Economic Geography*, 85: 129-150.
- Martin, P. (2009), "The Geography of Inequalities in Europe", in Kochendörfer-Lucius, G. and Pleskovic, B. eds., *Spatial Disparities and Development Policy*, Washington: The World Bank.
- Martin, R. (2010), "Roepke Lecture in Economic Geography—Rethinking Regional Path Dependence: From Lock-in to Evolution", *Economic Geography*, 86 (1): 1-27.
- Martin, R. (2012), "(Re) Placing Path Dependence: A Response to the Debate", *International Journal of Urban and Regional Research*, 36: 179-92.
- Martin, R. and Sunley, P. (2011a), "The New Economic Geography and Policy Relevance", *Journal of Economic Geography*, 11: 357-69.
- Martin, R. and Sunley, P. (2011b), "Conceptualising Cluster Evolution: Beyond the Life Cycle Model?", *Papers in Evolutionary Economic Geography*, #11.12, Utrecht University.
- McCann, P. (2001), *Urban and Regional Economics*, Oxford Univ. Press. (黒田達朗・徳永澄憲・中村良平訳, 『都市・地域の経済学』日本評論社)
- OECD (2011), *Regions and Innovation Policy*, OECD Reviews of Regional Innovation, OECD Publishing.
- Ottaviano, G. (2003), "Regional Policy in the Global Economy: Insights from New Economic Geography", *Regional Studies*, 37 (6-7): 665-73.
- Perkmann, M. (2006), "Extraregional Linkages and the Territorial Embeddedness of Multinational Branch Plants: Evidence from the South Tyrol Region in Northeast Italy", *Economic Geography*, 82 (4): 421-41.
- Phelps, N. A. (1993), "Contemporary Industrial Restructuring and Linkage Change in an Older Industrial Region: Examples from the Northeast England", *Environment and Planning A*, 25: 863-882.
- Phelps, N. A. (2009), "From Branch Plant Economies to Knowledge Economies? Manufacturing Industry, Government Policy, and Economic Development in Britain's Old Industrial Regions", *Environment and Planning C*, 27 (4): 574-92.
- Phelps, N. A., MacKinnon, D., Stone, I. and Braidford, P. (2003), "Embedding the Multinationals? Institutions and the Development of Overseas Manufacturing Affiliates in Wales and North East England", *Regional Studies*, 37: 27-40.
- Pike, A. (1998), "Making performance plants from branch plants? In situ restructuring in the automobile industry in the United Kingdom", *Environment and Planning A*, 30: 881-900.
- Pike, A., Birch, K., Cumbers, A., MacKinnon, D. and McMaster, R. (2009), "A Geographical Political Economy of Evolution in Economic Geography", *Economic Geography*, 85: 175-82.
- Sable, C. and Saxenian, A. (2008), *A Fugitive Success. Finland's Economic Future*, Sitra reports 80.
- Simmie, J., Carpenter, J., Chadwick, A. and Martin, R. (2008), "History Matters: Path Dependence and Innovation in British City-regions", NESTA Research Report, July 2008.
- Storper, M. and Walker, R. (1989), *The Capitalist Imperative: Territory, Technology, and Industrial*

- Growth*, Blackwell: Oxford and Cambridge.
- Streeck, W. (2010), *Re-Forming Capitalism: Institutional Change in the German Political Economy*, New York: Oxford Univ. Press.
- Tödling, F. and Trippel, M. (2005), "One Size Fits All? Towards a Differentiated Regional Innovation Policy Approach", *Research Policy*, 34: 1203–19.
- White, M. C. (2004), "Inward Investment, Firm Embeddedness and Place: An Assessment of Ireland's Multinational Software Sector", *European Urban and Regional Studies*, 11:243-60.

原稿受付日：2012 年 9 月 19 日

原稿採択日：2012 年 10 月 9 日